

# 半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

大阪市中央区北浜4丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 81 期中（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

# 目 次

	頁
第81期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	4
3【関係会社の状況】 .....	4
4【従業員の状況】 .....	4
第2【事業の状況】 .....	5
1【業績等の概要】 .....	5
2【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3【対処すべき課題】 .....	9
4【経営上の重要な契約等】 .....	11
5【研究開発活動】 .....	13
第3【設備の状況】 .....	16
1【主要な設備の状況】 .....	16
2【設備の新設、除却等の計画】 .....	17
第4【提出会社の状況】 .....	18
1【株式等の状況】 .....	18
2【株価の推移】 .....	21
3【役員の状況】 .....	21
第5【経理の状況】 .....	22
1【中間連結財務諸表等】 .....	23
2【中間財務諸表等】 .....	54
第6【提出会社の参考情報】 .....	68
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	69
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	71
当中間連結会計期間 .....	73
前中間会計期間 .....	75
当中間会計期間 .....	77

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月17日

**【中間会計期間】** 第81期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 住友金属工業株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Metal Industries, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下 妻 博

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区北浜4丁目5番33号

**【電話番号】** 06(6220)5111

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区晴海1丁目8番11号

**【電話番号】** 03(4416)6111

**【事務連絡者氏名】** 主計室長 加 藤 聖 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡府中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌府中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	656,367	593,114	550,161	1,349,528	1,224,633
経常損益 (百万円)	9,716	19,620	29,422	748	41,309
中間(当期)純損益 (百万円)	18,207	8,585	15,523	104,720	17,076
純資産額 (百万円)	318,462	276,709	349,737	274,432	328,754
総資産額 (百万円)	2,669,057	2,269,946	2,076,428	2,433,431	2,122,370
1株当たり純資産額 (円)	87.68	76.19	72.82	75.56	68.78
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	5.01	2.36	3.25	28.83	4.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	12.2	16.8	11.3	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,298	61,356	89,545	18,478	161,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,826	47,234	12,366	39,633	58,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,972	87,084	92,113	89,466	164,935
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	176,428	88,394	106,594	70,390	121,712
従業員数 (人)	34,771	28,472	25,454	29,922	25,858

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失を示す。

3 提出会社は転換社債を発行しているが、第79期中、第79期については中間(当期)純損失を計上しているため、また、第80期中、第80期、第81期中については1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	378,932	345,721	359,219	772,870	727,706
経常損益 (百万円)	9,940	12,079	28,535	1,007	29,263
中間(当期)純損益 (百万円)	20,168	5,582	20,694	119,427	11,934
資本金 (百万円)	237,922	237,922	262,072	237,922	262,072
発行済株式総数 (千株)	3,632,273	3,632,273	4,805,974	3,632,273	4,782,268
純資産額 (百万円)	393,175	320,361	401,894	315,310	371,941
総資産額 (百万円)	1,917,866	1,621,092	1,540,099	1,680,236	1,581,862
1株当たり純資産額 (円)	108.24	88.21	83.65	86.81	77.80
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	5.55	1.54	4.33	32.88	3.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					1.5
自己資本比率 (%)	20.5	19.8	26.1	18.8	23.5
従業員数 (人)	10,805	8,333	8,070	8,370	8,237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の は損失を示す。

3 転換社債を発行しているが、第79期中、第79期については中間(当期)純損失を計上しているため、また、第80期中、第80期、第81期中については1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となった。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 東アジア連合鋼鉄(株)	東京都中央区	(百万円) 50	鉄鋼	(%) 62.0	(人) 兼任 6	中国鋼鐵(C S C)及び住友商事(株)との合併会社であり、平成15年11月設立の(株)住金鋼鉄和歌山の持株会社である。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 平成15年11月に増資を行っており、増資後の資本金は6,734百万円である。

また、当中間連結会計期間において住金和歌山プラント(株)を連結子会社から、住友特殊金属(株)及び(株)スミハツを持分法の適用範囲からそれぞれ除外した。

なお、平成15年10月に当社からステンレス事業を会社分割した新日鐵住金ステンレス(株)が持分法適用関連会社となり、平成15年11月に当社から和歌山製鉄所上工程を会社分割した(株)住金鋼鉄和歌山が連結子会社となった。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19,869
エンジニアリング	796
エレクトロニクス	2,835
その他	1,954
合計	25,454

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	8,070
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費は低迷を続けているものの、米国、アジア経済の回復に伴う輸出の増加、企業収益の改善による設備投資の増加、株価の上昇など、景気持ち直しに向けた動きがみられた。

鉄鋼業においては、国内需要は自動車、造船等の製造業向けが好調に推移した。また、輸出もアジア向けを主体に堅調を維持した。その結果、当中間連結会計期間の全国粗鋼生産量は5,546万トン、当社グループの粗鋼生産量は634万トンとなった。

こうした環境下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築と財務基盤の抜本的な改善に向け、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』に基づく諸施策を着実に推進するとともに、鋼材販売価格の改善に努めた。

当中間連結会計期間の業績は、事業の選択と集中を進めた結果、売上高は前年同期に対し429億円減少し5,501億円となったが、営業利益は前年同期に対し189億円改善し460億円となった。経常利益は、前年同期に対し98億円改善し294億円となった。中間純利益については、前年同期に対し69億円改善し155億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 鉄鋼事業

鉄鋼事業については、鋼板・建材カンパニーにおいて、鋼材販売価格の改善に注力するとともに、鹿島製鉄所における新第1高炉の建設や、当社、台湾の中國鋼鐵（C S C）及び住友商事株式会社の3社による、和歌山製鉄所上工程の合弁事業、新日本製鐵株式会社とのステンレス事業の統合など、競争力強化に向けた取り組みを着実に進めた。また、鋼管カンパニーにおいては、天然ガス開発が世界的な潮流として推進される中、パイプライン用大径溶接鋼管を大量に受注するなど好調に推移した。交通産機品カンパニーにおいては、自動車産業が急成長している中国において、鍛造クランクシャフトの製造・販売会社を設立し、来年9月の操業開始に向け工場建設に着手した。以上の結果、売上高は前年同期に対し112億円増加し4,811億円となり、営業利益は前年同期に対し193億円改善し467億円となった。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業については、公共投資が減少する中、当社と株式会社鴻池組が共同で開発したシールドトンネル工事用セグメントのボルトレス継手が下水管渠築造工事に初採用されるなど、新商品の拡販に努めた。売上高は前年同期に対し55億円減少し256億円となり、営業利益は前年同期に対し9億円悪化し18億円の損失となった。

## エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業については、売上高は情報サービス事業売却の影響で前年同期に対し201億円減少し219億円、営業利益は前年同期に対し1億円改善し0億円の損失となった。

## その他

その他の事業については、事業の選択と集中を進めた結果、売上高は前年同期に対し330億円減少し293億円、営業利益は前年同期に対し2億円減少し19億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社グループ(当社及び連結子会社)が収益改善に努めた結果、営業活動により895億円のキャッシュ・フローを確保する一方、借入残高圧縮等に努めたことから、前連結会計年度末に対し151億円減少し1,065億円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は895億円(前中間連結会計期間に対し281億円の資金の増加)となった。これは、鋼材販売価格の改善に努めたこと等により、税金等調整前中間純利益が179億円となったことなどによるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、123億円(前中間連結会計期間に対し596億円の資金の減少)となった。これは、当社鹿島製鉄所新第1高炉建設工事などの設備投資に係る支払いが249億円あったことなどによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、921億円(前中間連結会計期間に対し50億円の資金の減少)となった。これは借入残高を圧縮したことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	480,970	2.3
エンジニアリング	25,687	18.4
エレクトロニクス	22,028	46.0
その他	23,182	58.8
合計	551,868	7.8

(注) 1 金額は、販売価格による。  
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	485,303	6.8	154,983	18.6
エンジニアリング	25,338	20.9	63,055	9.2
エレクトロニクス	22,702	43.9	4,679	17.0
その他	23,110	58.5	-	-
合計	556,454	4.5	222,718	8.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	479,482	2.9
エンジニアリング	25,607	17.8
エレクトロニクス	21,959	45.7
その他	23,110	58.5
合計	550,161	7.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	221,288	37.3	223,539	40.6
住金物産(株)	78,948	13.3	78,197	14.2

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、より一層効率的な鉄鋼事業体制の構築と財務基盤の抜本的な改善に向け、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』に基づく諸施策を着実に推進している。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、本諸施策を着実に推進することにより、高収益を安定的に確保できる磐石な経営体制を確立し、株主をはじめとして、顧客、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしていく。

(目標とする経営指標 - 中期経営計画における財務目標)

(単位：億円)

	(連結)平成17年度	(単独)平成17年度
売上高	10,000	6,200
営業利益	940	700
総資産営業利益率(ROA)	5%	5.1%
経常利益	700	500
総資産	18,500	13,500
借入残高	9,900	6,900
株主資本	4,150	4,320
株主資本比率	22%	32%
D/Eレシオ	2.4倍	1.6倍

全国粗鋼 95百万トン  
115円/ドル

(中期経営計画推進のトピックス)

#### (1) 建設が進む鹿島製鉄所新第1高炉

鹿島製鉄所において、昨年5月に新第1高炉(炉内容積5,370m<sup>3</sup>)の建設に着手したが、来年9月の火入れに向けて工事は順調に進捗している。新高炉の完成により、上工程から下工程まで一貫したフル操業体制を実現し、世界第一級の鋼板事業の確立を目指していく。

この新第1高炉建設は、以下の特長を有する。

##### 大型高炉での寿命をのばす工夫

従来から取り組んでいる炉体維持のための技術改善の採用と最新の解析技術を駆使して、大型高炉では現在稼働中の高炉よりも10年程度長い25年以上の寿命となるように設計した。

##### 原料品質に影響されない安定した操業の実現

高炉の長寿命化に伴い、鉄鉱石やコークスなどの原料の品質が長期的に変化したとしても、その変化に対応して安定操業を可能とすることが必要である。そこで、原料の種類、量、炉内の装入位置を自在にコントロールするためのベルレス装入装置とベルレス対応型の原料槽を組み合わせ、原料槽毎に分別貯蔵した原料を任意の量だけ切り出して、高炉の任意の位置に装入することを可能とする最新式の原料装入システムを導入した。

##### 建設コストの削減

前述の優れた性能を実現しながら、徹底した軽量化、コンパクト化を追求した。その結果、建設費を抑えることが可能となり、コスト競争力においてもアドバンテージを得ることができた。

## (2) 台湾の中國鋼鐵(CSC)と和歌山製鉄所の上工程を合併事業化

当社は、効率的な薄板生産体制を整えるため設備集約を進めており、薄板量産品の製造は鹿島製鉄所に集約していく。

一方、CSCグループは、世界各地から年間約200万トンのスラブを購入していたが、品質面での不安定さや納期の問題などから、品質の優れた、安定的な供給ソースを探していた。

このような背景から、かねてより技術交流等で相互に信頼関係を築いてきた当社とCSCグループは、和歌山製鉄所からスラブをCSCグループに安定的に供給することでニーズが合致した。昨年4月、まず1年間(平成14年7月から平成15年6月まで)のスラブ供給契約を締結し、四半期15万トンのペースで供給を行ってきた。

さらに当社は、CSCグループとの協力関係を進展させ、かつ、和歌山製鉄所上工程(高炉及び最新鋭の製鋼工場など)の長期にわたる安定的なフル操業体制を確立させるため、本年5月にCSC及び住友商事株式会社との間で合併事業契約を締結し、これに基づき7月に3社による持株会社「東アジア連合鋼鐵株式会社」を設立した上で、この11月、和歌山製鉄所の上工程を分離し、「株式会社住金鋼鐵和歌山」を設立した。

この上工程会社は、和歌山製鉄所の熱延ミルを休止する平成17年4月以降、年間180万トン規模の高品質スラブをCSCグループに安定的に供給することになっている。既存高炉一貫製鉄所を舞台としたこのような国際的な合併事業は、世界的に見ても初のビジネスモデルとなる。

和歌山製鉄所上工程は、この合併事業化でより一層安定したフル操業体制を確立することになる。また、下工程は平成17年4月以降、薄板高級品とシームレスパイプという特徴ある品種群に特化する。これらにより、和歌山製鉄所の構造改革は完了することになる。

## (3) 新日本製鉄株式会社とステンレス事業を統合

本年10月、当社と新日本製鉄株式会社は、ステンレス事業の体質強化を図るため、両社のステンレス事業(ただし株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津のステンレス事業は除く)を統合し、「新日鐵住金ステンレス株式会社」を設立した。これにより、日本国内では群を抜くステンレスのトップメーカーが誕生した。

同社は事業統合により、お客様へのサービス対応力の強化と、開発、製造から販売に至るあらゆる面での効率化を実現していく。主要施策は以下の通りである。

### お客様へのサービス対応力の強化

両社独自商品の相互補完等による商品メニューの拡充、輸送効率の改善によるデリバリーの強化、東西の生産拠点の最適活用による品質向上等を通し、お客様のニーズにより一層応えていく。

### 事業体制の効率化

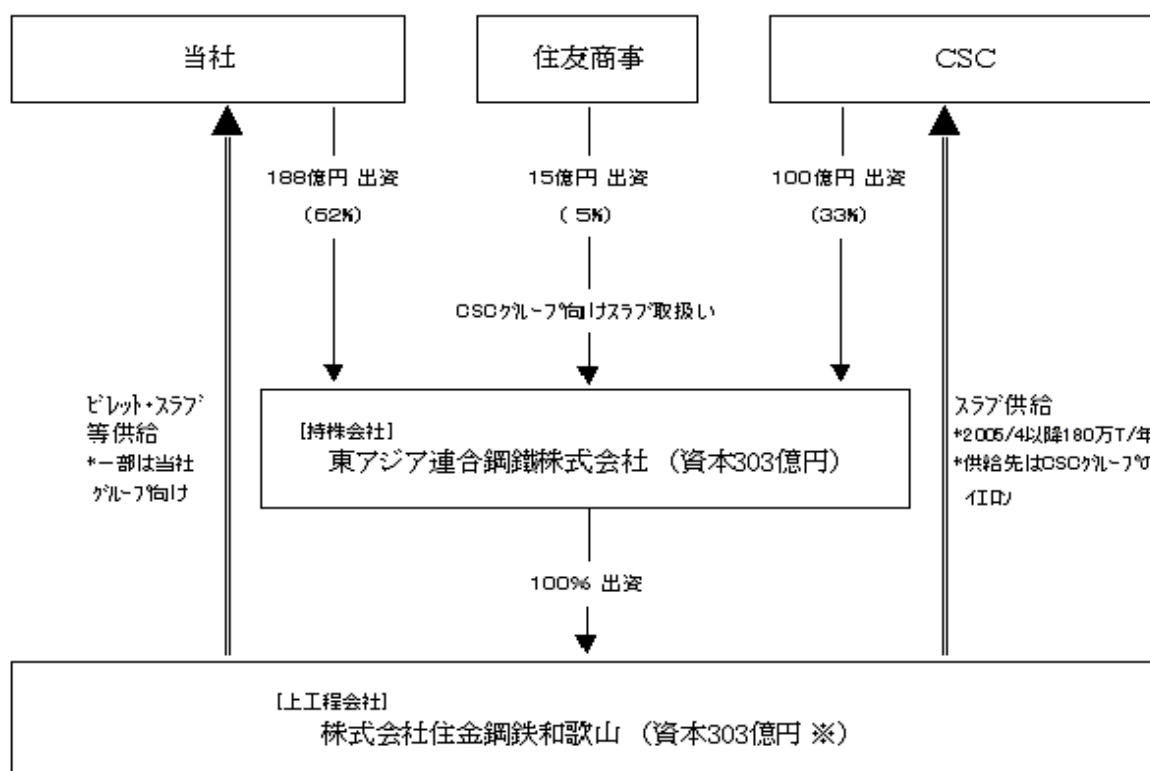
製造品種を工場毎に集約、集中生産することで、生産の効率化を進めるとともに、生産設備の集約も実施する。また、管理間接コストについては事業統合に伴うスリム化やステンレス事業にふさわしい業務運営の構築により削減する。営業・研究開発部門等についても、規模を活かした効率向上を図るほか、物流・資材等の調達コストにおいても効率化を徹底する。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期限
当社	中国鋼鉄（C S C） （台湾） 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合併事業契約 * 1	平成15年5月14日から 平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業統合のための分割計 画書 * 2	分割計画書の承認日 平成15年6月20日

\* 1 合併事業の基本的な構造は以下のとおりである。（2005年4月以降）



株式会社住金鋼鉄和歌山の分割時の資本は134億円である。

\* 2 分割計画書の概要

##### (1) 会社分割の目的

当社と新日本製鐵株式会社は、ステンレス事業を統合するため新日鐵住金ステンレス株式会社を設立する（共同新設分割）。

##### (2) 会社分割の日

平成15年10月1日

##### (3) 分割に際して発行する株式及び割当て

新日鐵住金ステンレス株式会社は、分割に際して普通株式100千株を発行し、当社に20千株を、新日本製鐵株式会社に80千株を割当交付する。

(4) 株式割当比率

当社：新日本製鐵株式会社 = 2 : 8

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、不断の技術開発が競争力の基本であると位置付け、平成14年4月に導入した社内カンパニー制のもと、各事業領域において製造・販売・技術部門が連携を取りながら、顧客ニーズに対応した新製品や製品高品質化技術、コスト競争力強化のための製造プロセス技術の開発を推進している。研究開発を進めるに当たっては将来を見据えた中長期的課題や基礎的課題にも積極的に取り組み、常に技術力の向上を図っている。

研究活動は、全社研究機能を有する当社総合技術研究所での基礎・基盤研究や鉄鋼研究を中心に、エンジニアリング、エレクトロニクスの事業グループで各分野の研究を行っている。実用化に当たっては、総合技術研究所、各製造所、グループ各社との間で密接に連携して実機試験を行い、総合力発揮に努めている。

また、循環型社会の実現に貢献することが企業の使命であると捉え、製鉄プロセスにおける環境対策、省エネルギー対策の技術開発を進めるとともに、環境負荷を低減する鉄鋼製品の提供や、鉄鋼事業で培った環境保全、省エネルギー、リサイクル技術の環境プラント事業への展開など積極的に取り組んでいる。

さらに、「顧客評価NO.1の実現」に向けて、当社総合技術研究所に併設しているカスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT：スミキャット）は、当社グループがこれまで培ってきた最先端の加工、評価、数値解析、環境リサイクル技術を活かし、顧客での商品開発や品質改善における課題に対し、最適なソリューションを迅速に提供している。SMICAT機能を強化するべく、参加グループ企業の技術ネットワークを拡大するとともに、当社総合技術研究所における鋼材利用技術の研究開発成果の活用と顧客への技術力PRに一層注力し充実を図っている。

研究開発の産学連携に関しては、当社のニーズと大学の知の蓄積とを融合させ、社会に役立つ独創技術の創出を図ることを目的として、当社総合技術研究所は大阪大学大学院工学研究科と研究連携の推進に関する協定を本年7月に締結した。10月より産学連携推進教員2名を大阪大学の社会連携室に派遣し、本協定に基づく新たな共同研究等に取り組む。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は65億円である。

### (1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として一層の競争力強化を目指し、顧客ニーズと社会ニーズに対応した商品開発や、一層のコスト削減に向けた製造プロセス開発に取り組んでいる。

新商品や商品利用技術開発の取り組みとしては、特に環境配慮型商品や省エネルギーにつながる軽量化対応商品・利用技術の開発に注力している。

環境配慮型商品としては、クロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」シリーズを積極的に客先に展開するとともに、改正省エネ法規制の対象となる家電製品の効率化に呼応して、高効率電磁鋼板も客先に展開を進めた。また、クランクシャフトを始めとした各種部品用の鉛フリー快削鋼のラインアップ拡充を推進し、各社自動車用部品への適用拡大を図った。さらに、自動車用の燃料電池セパレータ材として高性能ステンレス薄鋼板を開発した。本開発材は導電性の析出物を利用して接触抵抗の増大を抑制したことに特徴を持っており、小規模量産による実用化の検討を進めている。一方、鋼管分野では、地球に優しいクリーンエネルギーである天然ガスの開発用として、より厳し

い腐食環境のガス井戸に使用される超高級高合金油井管や、輸送効率を高めるための高温高压操業を可能にする超高強度ラインパイプ、CO2削減を可能にする高効率ボイラ用鋼管や原子力用ステンレス鋼管、石油精製装置等に使用される化学工業用高強度高耐食ステンレス鋼管等の技術開発を進めている。

省エネルギーにつながる軽量化対応商品の開発としては、地球環境問題から社会的関心が高い自動車の軽量化に対し、欠かす事のできない鋼板の薄肉化を、安全性を損なうことなく実現するための高張力鋼板の開発に注力しており、利用技術を含めた顧客への提供を積極的に進めている。特に、低強度域での熱間成形後、冷却により1470MPaに到達する熱間プレス用「後熱処理鋼板（スミクエンチ）」は、当社が国内で初めて開発・実用化し、軽量化の最先端技術として顧客に供給を開始した。また、車両の軽量化に寄与するアルミホイールにおいては、米国の空港新交通車両用として、世界最大級の鍛造アルミホイールを開発・量産化した。

利用技術の開発としては、鋼板・鋼管分野において、自動車の軽量化と強度向上及び部品コストの削減を可能とするハイドロフォーミングやテーラードブランクなどの特色ある鋼材加工技術の開発を推進し、テーラードブランクの開発にあたっては、次世代型大型レーザー溶接機を導入した。また、SMICATを通じて顧客へのVA/VE提案も積極的に実施し、これら加工技術開発で得られた設備設計・使用ノウハウを活用して、テーラードブランク接合機の外販などエンジニアリング事業への展開も図っている。さらに、業界に先駆けて導入した高速落錘試験機とシミュレーション技術を駆使して自動車ボディーの衝突安全設計に貢献した。厚板分野では、世界で初めて母材特性そのもので疲労亀裂進展を抑制する高張力厚鋼板「FCA鋼」をLPG船用として初めて実用化して以来、順調にその適用船が増加しており、船舶における安全性・信頼性向上に大きく貢献している。なお、「FCA鋼」は技術開発の実績が認められ、平成15年度日本造船学会賞を受賞した。

その他の高機能商品として、被削性、強度・靱性を従来鋼と同等に維持し、熱伝導性を大幅に高めた新型プラスチック金型鋼「SD18T」、磁気効率を高めた新機構・永久磁石式リターダ「NT60D」を開発した。また、自動車鋼板のプレス性向上に大きく寄与する高成形性合金化溶融メッキ（GA-V）及び工程省略やプレス油省略を可能とする潤滑鋼板の量産化を行った。また、(株)住友金属直江津では、IH加熱効率に優れた銅メッキクラッド材を高級IH炊飯器用内鍋として拡販を推進している。さらに、建材分野において、日鐵住金溶接工業(株)と共同で、鉄骨建物の溶接部性能の信頼性を高め、かつ溶接能率を大幅に改善する大入熱エレクトロガスアーク溶接用鋼材及び溶接材料を開発し、建築性能評価を取得して、実物件に納入した。また、当社独自の特許商品である、ウェブがフランジより厚い熱間圧延H形鋼「SM-TWH」を、ウェブの補強板の省略により鉄骨工事の省力化が期待できる極厚H形鋼サイズに拡張したものを開発し、関西地区の超高層ビルの柱材として初採用されるに至った。薄板建材分野でも、従来品に比べ大幅に施工性を向上させた木造住宅向け鋼製大引きシステムを開発し、販売を開始した。

製鉄・製鋼工程においては、当社鹿島製鉄所で計画中の新高炉を対象に長寿命化を目的とした技術開発を進めており、また、当社和歌山製鉄所製鋼工場と当社鹿島製鉄所製鋼工場の新鋭設備の効果拡大に向けた技術開発と製品要求に対応した製鋼技術の研究開発を進めている。(株)住友金属小倉では、軸受鋼等を対象とした、溶鋼段階でのオンライン清浄度迅速評価用介在物センサーの実用化に世界で初めて成功した。

当事業に係る研究開発費は60億円である。

## (2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術・設備技術を生かし、建設分野、エネルギー分野、さらに環境分野の独自商品開発に取り組んでいる。

建設分野においては、耐候性橋梁のさび安定化促進処理「ウェザーアクト処理」の実績が認められ、(社)発明協会より平成15年度全国発明表彰において発明賞を受賞した。また、地震時に建物の揺れを減らし安全性を向上するための制振ブレースではより高層の構築物に適用すべく高軸力タイプの開発に着手した。

エネルギー分野においては、パイプラインの高度化に対応するための高グレード導管材料(曲管)を開発し、施工効率化のために溶接の高速化技術を研究した。また、施工性の高い継手や碎石対応塗覆装鋼管など農業用水道パイプラインに関する開発にも注力した。

環境分野においては、ダイオキシンの発生を大幅に低減する究極のゼロエミッションシステムである住友金属式シャフト炉型直接ガス化溶融技術において、ASR(カーシュレッターダスト)、アスベスト、並びに医療系廃棄物等の難処理産業廃棄物を完全無害化し、再資源化できる技術を実用化し、共英製鋼(株)向け、当社鹿島製鉄所リサイクル事業向けにそれらの成果を反映した。また、世界で初めて臭素系難燃性廃プラスチックの適正処理と同時に臭素を回収する技術を確立し、経済産業省中国経済産業局に報告した。一方、次世代のごみ発電の実用化を目的に高効率ガスエンジンの技術開発を継続しており、本年は、ガスエンジンをガス化溶融炉に直結して、ガス化溶融炉で製造されるガスを用いた性能試験を行い、目標性能をクリアした。なお、ガスエンジン試験は、NEDOからの受託開発試験であり、平成15年度中に開発を完了する計画である。

当事業に係る研究開発費は0億円である。

## (3) エレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野については、得意とする無機材料技術を活かした素材・部品分野に重点を置いた開発を進めている。(株)住友金属エレクトロデバイスでは携帯電話・デジタル家電用デバイスのセラミックスパッケージ、プラスチックパッケージの客先ニーズに沿った開発、住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)では快削性セラミックスの特性を生かした半導体製造及び検査装置用のセラミックス材料開発(商品名ホットベール、S)や、今後市場拡大が期待されるプロジェクター向けTF-T液晶用合成石英基板の12インチ化、住金モリコープ(株)では高性能ネオジ磁石合金材料、新しい電池用合金負極材料等の研究開発を当社総合技術研究所と連携して行っており、それぞれの分野で高い評価を得ている。一方、(株)住友金属マイクロデバイスでは携帯電話、パソコン、TV等のフラットパネルディスプレイ向駆動モジュールの低電圧化、高出力電源化開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は2億円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに重要な設備の新設、除却等の計画が確定したものはない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,000,000,000
計	7,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(注) 平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行する株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

##### 第3回無担保転換社債(平成元年4月10日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	62,299	62,299
転換価格(円)	821.0	821.0
資本組入額(円)	413	413

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	23,706	4,805,974		262,072	1,095	61,829

(注) 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年9月1日)  
交換比率 1 : 0.606

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	406,343	8.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	236,405	4.92
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	201,704	4.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	149,993	3.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	139,567	2.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	125,045	2.60
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	122,327	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	112,755	2.35
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	73,170	1.52
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,218	1.42
計		1,635,527	34.03

(注) 住友信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,693,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,776,196,000	4,772,816	
単元未満株式	普通株式 25,085,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,772,816	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が3,357,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,357個は含まれていない。

## 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	1,486,000		1,486,000	0.03
住金物産株式会社	大阪市中央区本町 3丁目6番2号	2,374,000		2,374,000	0.05
中央電気工業株式会社	新潟県中頸城郡妙高高原町 大字田口272番地	340,000		340,000	0.01
四国鉱務株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	136,000		136,000	0.00
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
新報国製鉄株式会社	埼玉県川越市新宿町5丁目 13番地1	115,000		115,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
関東特殊製鋼株式会社	神奈川県藤沢市辻堂神台 1丁目3番1号	6,000		6,000	0.00
計		4,693,000		4,693,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が21,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が2,212株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	56	58	84	88	113	112
最低(円)	51	52	55	69	79	98

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	87,967		106,572		121,859	
2 受取手形及び売掛金	2	218,122		177,462		195,390	
3 有価証券		613		204		195	
4 棚卸資産		317,618		290,173		282,309	
5 その他		70,938		72,719		71,525	
6 貸倒引当金		984		242		422	
流動資産合計		694,276	30.6	646,889	31.2	670,856	31.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		322,743		267,046		273,672	
2 機械装置 及び運搬具		446,212		401,133		414,228	
3 土地		354,303		352,854		354,613	
4 その他		52,802	1,176,062	57,070	1,078,104	50,865	1,093,379
(2) 無形固定資産	2		10,800		9,897		9,828
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	224,239		224,029		215,997	
2 その他		179,761		118,926		144,480	
3 貸倒引当金		15,273	388,727	1,482	341,474	12,241	348,235
固定資産合計		1,575,590	69.4	1,429,476	68.8	1,451,443	68.4
繰延資産		79	0.0	61	0.0	70	0.0
資産合計		2,269,946	100.0	2,076,428	100.0	2,122,370	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	2	163,581		157,783		162,572		
2	2	628,469		499,068		526,745		
3		81,650		107,099		95,708		
4		111,132		112,811		103,152		
		984,834	43.4	876,762	42.2	888,179		41.8
<b>固定負債</b>								
1		269,012		176,600		198,200		
2	2	576,344		559,841		594,649		
3		33,213		28,530		25,808		
4		10,797		4,227		4,242		
5		84,367		62,170		63,658		
		973,735	42.9	831,369	40.1	886,558		41.8
		1,958,569	86.3	1,708,132	82.3	1,774,738		83.6
<b>(少数株主持分)</b>								
		34,666	1.5	18,559	0.9	18,878		0.9
<b>(資本の部)</b>								
		237,922	10.5	262,072	12.6	262,072		12.3
		37,734	1.6	61,829	3.0	60,734		2.8
		19,199	0.8	3,602	0.2	11,474		0.5
		20,634	0.9	17,063	0.8	20,949		1.0
		551	0.0	15,281	0.7	2,350		0.1
		912	0.0	2,714	0.1	1,001		0.0
		20	0.0	192	0.0	175		0.0
		276,709	12.2	349,737	16.8	328,754		15.5
		2,269,946	100.0	2,076,428	100.0	2,122,370		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			593,114	100.0		550,161	100.0		1,224,633	100.0
売上原価			496,998	83.8		443,045	80.5		1,019,095	83.2
売上総利益			96,116	16.2		107,115	19.5		205,538	16.8
販売費及び一般管理費										
1 製品発送費		18,139			17,581			38,313		
2 従業員給料手当		23,026			18,761			44,209		
3 研究開発費		6,216			6,102			12,405		
4 その他		21,698	69,082	11.6	18,660	61,106	11.1	40,781	135,709	11.1
営業利益			27,033	4.6		46,009	8.4		69,828	5.7
営業外収益										
1 受取利息		1,251			1,071			2,026		
2 受取配当金		1,600			1,762			2,282		
3 持分法による 投資利益		6,584						1,513		
4 為替差益		1,518						2,697		
5 その他		1,069	12,023	2.0	1,102	3,936	0.7	3,796	12,317	1.0
営業外費用										
1 支払利息		12,341			11,718			24,143		
2 持分法による 投資損失					1,593					
3 その他		7,096	19,437	3.3	7,210	20,523	3.7	16,692	40,835	3.3
経常利益			19,620	3.3		29,422	5.4		41,309	3.4
特別利益										
1 事業再編益	1	4,859						23,164		
2 投資有価証券売却益		2,564						5,727		
3 特別修繕引当金 取崩益	2							6,551		
4 その他		80	7,504	1.3				799	36,243	2.9
特別損失										
1 退職給付引当金 繰入額	3	3,515			3,628			6,910		
2 事業再編損	4				5,023			12,312		
3 固定資産除却損失等	5				2,844			9,054		
4 投資有価証券売却損		2,432						5,949		
5 投資有価証券評価損		5,068						9,189		
6 その他		1,095	12,112	2.1		11,496	2.1	858	44,274	3.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			15,012	2.5		17,925	3.3		33,278	2.7
法人税、住民税 及び事業税	6	5,560			1,105			2,908		
法人税等調整額			5,560	0.9	1,287	2,393	0.5	11,968	14,876	1.2
少数株主利益			866	0.2		8	0.0		1,324	0.1
中間(当期)純利益			8,585	1.4		15,523	2.8		17,076	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					60,734		
資本準備金期首残高		139,420	139,420			139,420	139,420
資本剰余金増加高							
1 株式交換による新株の 発行				1,095			
2 自己株式処分差益				0			
3 増資による新株の発行					1,095	22,999	22,999
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩による 減少		101,686	101,686			101,686	101,686
資本剰余金中間期末 (期末)残高			37,734		61,829		60,734
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					11,474		
欠損金期首残高		127,580	127,580			127,580	127,580
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		8,585		15,523		17,076	
2 資本準備金取崩による 増加		101,686	110,271		15,523	101,686	118,762
利益剰余金減少高							
1 配当金				7,171			
2 連結除外等による減少		1,875		479		2,641	
3 役員賞与		15	1,890		7,650	15	2,656
利益剰余金中間期末 (期末)残高			19,199		3,602		11,474

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		15,012	17,925	33,278
減価償却費		46,230	39,913	92,989
受取利息及び受取配当金		2,851	2,833	4,308
支払利息		12,341	11,718	24,143
持分法による投資損益		6,584	1,593	1,513
特別修繕引当金取崩益				6,548
売上債権の増減額		33,771	17,544	30,648
棚卸資産の増減額		1,045	8,584	30,660
仕入債務の増減額		10,026	4,617	2,807
その他		656	19,466	14,082
小計		88,282	92,125	188,075
法人税等の支払額		3,337	2,580	3,359
特別退職金等の支払額		23,588		23,588
営業活動による キャッシュ・フロー		61,356	89,545	161,127
投資活動による キャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		2,985	3,645	7,471
有形無形固定資産の取得 による支出		30,855	24,935	59,326
有形無形固定資産の売却 による収入		34,203	1,840	51,310
投資有価証券の取得 による支出		171	4,712	8,885
投資有価証券の売却 による収入		26,447	15,233	50,435
貸付けによる支出		9,428	6,969	21,272
貸付金の回収による収入		32,889	5,965	51,566
その他		8,836	2,434	12,969
投資活動による キャッシュ・フロー		47,234	12,366	58,329

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		11,814	11,887	24,227
短期借入金の純増減額		27,489	961	60,289
長期借入れによる収入		72,504	46,081	197,139
長期借入金の返済による 支出		95,558	106,256	243,144
社債の発行による収入			25,000	
社債の償還による支出		24,357	35,209	81,080
株式の発行による収入				47,149
配当金の支払額			7,171	
その他		368	1,709	483
財務活動による キャッシュ・フロー		87,084	92,113	164,935
現金及び現金同等物に係る 換算差額		737	183	1,039
現金及び現金同等物 の増減額		22,244	15,118	55,562
現金及び現金同等物 の期首残高		70,390	121,712	70,390
連結範囲変動による 現金及び現金同等物の増減		4,240		4,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	88,394	106,594	121,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 79社            主要な連結子会社名            (株)住友金属小倉            (株)住友金属エレクトロデバイス            住友金属建材(株)            住友チタニウム(株)            (株)住友金属直江津            住友鋼管(株)            小倉興産(株)            (株)住友金属システムソリューションズ            住金スチール(株)            住友金属物流(株)            住金ステンレス鋼管(株)            住金大径鋼管(株)            SUMITOMO METAL USA            当中間連結会計期間に重要性の観点からシーモア チューピングを連結子会社に加え、子会社でなくなった住友精密工業(株)、住金ケミカル(株)等8社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            (株)クォーツサイエンスジャパン他            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数73社            主要な連結子会社名            (株)住友金属小倉            (株)住友金属エレクトロデバイス            住友金属建材(株)            (株)住友金属直江津            住友鋼管(株)            住金大径鋼管(株)            住金スチール(株)            住友金属物流(株)            住金ステンレス鋼管(株)            東アジア連合鋼鉄(株)            SUMITOMO METAL USA            当中間連結会計期間に設立した東アジア連合鋼鉄(株)等2社を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併により連結子会社1社が減少した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            有田海運(株)他            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 72社            主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。            当連結会計年度に重要性の観点からシーモア チューピングを連結子会社に加え、子会社でなくなった住友精密工業(株)、住友チタニウム(株)、小倉興産(株)、(株)住友金属システムソリューションズ、住金ケミカル(株)等15社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            有田海運(株)他            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社            主要な会社名            住金溶接工業(株)</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社            主要な会社名            関東特殊製鋼(株)</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社            主要な会社名            インディアナ プレシジョン フォージ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 31社            主要な会社名            三菱住友シリコン(株)            住友特殊金属(株)            鹿島共同火力(株)            第一中央汽船(株)            住友精密工業(株)            共英製鋼(株)            住金物産(株)            関東特殊製鋼(株)            中央電気工業(株)            日鐵住金溶接工業(株)            ナショナル パイプ            当中間連結会計期間に            関連会社となった住友精            密工業(株)、日鐵住金溶接            工業(株)に持分法を適用            し、重要性の観点からシ            ーモア チュービング、            関連会社でなくなったL            -S エレクトロ ガルバ            ナイズング等9社を持分            法の適用から除外した。            なお、三菱住友シリコ            ン(株)については、同社の            中間連結財務諸表に基づ            き持分法を適用してい            る。</p> <p>(ハ)持分法を適用してい            ない非連結子会社及び関連            会社(株片倉の鋼管他)            は、それぞれ中間連結純            損益及び連結利益剰余金            等に及ぼす影響が軽微で            あり、かつ全体としても            重要性がないため、持分            法の適用範囲から除外し            ている。</p> <p>連結子会社のうち、中間            決算日が中間連結決算日と            異なる会社は次のとおりで            ある。</p> <table border="1" data-bbox="467 1601 762 1780"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社17社            上記の会社については、            各社の中間決算日現在の            中間財務諸表を使用してい            る。ただし、中間連結決算            日との間に生じた重要な            取引については、連結上必            要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	フソウファイナンス(株)	6月30日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	<p>(口)持分法適用の関連会社数 30社            主要な会社名            三菱住友シリコン(株)            鹿島共同火力(株)            第一中央汽船(株)            住友精密工業(株)            共英製鋼(株)            住金物産(株)            住友チタニウム(株)            中央電気工業(株)            日鐵住金溶接工業(株)            ナショナル パイプ            当中間連結会計期間に            関連会社でなくなった住            友特殊金属(株)等2社を持            分法の適用から除外し            た。            また、関東特殊製鋼(株)            については、株式交換に            より完全子会社となった            が、引き続き持分法を適            用している。            なお、三菱住友シリコ            ン(株)については、同社の            中間連結財務諸表に基づ            き持分法を適用してい            る。</p> <p>(ハ)持分法を適用してい            ない非連結子会社及び関連            会社(株片倉の鋼管他)            は、それぞれ中間純損益            (持分に見合う額)及び利            益剰余金(持分に見合う            額)等からみて、持分法            の対象から除いても中間            連結財務諸表に及ぼす影            響が軽微であり、かつ、            全体としても重要性がな            いため、持分法の適用範            囲から除外している。</p> <p>同左</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 33社            主要な会社名            三菱住友シリコン(株)            住友特殊金属(株)            鹿島共同火力(株)            第一中央汽船(株)            住友精密工業(株)            共英製鋼(株)            住金物産(株)            住友チタニウム(株)            関東特殊製鋼(株)            中央電気工業(株)            日鐵住金溶接工業(株)            ナショナル パイプ            当連結会計年度に            関連会社となった住友精            密工業(株)、住友チタニウ            ム(株)、日鐵住金溶接工業            (株)等4社に持分法を適用            し、重要性の観点からシ            ーモア チュービング、            関連会社でなくなったL            -S エレクトロ ガルバ            ナイズング等9社を持分            法の適用から除外した。            なお、三菱住友シリコ            ン(株)については、同社の            連結財務諸表に基づき持            分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用してい            ない非連結子会社及び関連            会社(株片倉の鋼管他)            は、当期純損益(持分            に見合う額)及び利益剰余            金(持分に見合う額)等            からみて、持分法の対象            から除いても連結財務諸            表に及ぼす影響が軽微            であり、かつ、全体とし            て重要性がないため、持            分法の適用範囲から除            外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算            日が連結決算日と異なる            会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1114 1601 1409 1780"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>フソウファイナンス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>等在外子会社17社            上記の会社については、            各社の決算日現在の財務            諸表を使用している。た            だし、連結決算日との間            に生じた重要な取引につ            いては、連結上必要な            調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	フソウファイナンス(株)	12月31日	SUMITOMO METAL USA	12月31日
会社名	中間決算日																		
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																		
フソウファイナンス(株)	6月30日																		
SUMITOMO METAL USA	6月30日																		
会社名	決算日																		
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																		
フソウファイナンス(株)	12月31日																		
SUMITOMO METAL USA	12月31日																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
(イ) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は主として移 動平均法により算定し ている) 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法	同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定してい る)
(ロ) 棚卸資産	主として総平均法による 原価法を採用している。 時価法	同左	同左
(ハ) デリバティブ		同左	同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
(イ) 有形固定資産	当社及び国内連結子会社 は、主として、建物は定額 法、その他の資産は定率 法、在外連結子会社は定額 法を採用している。 耐用年数は、建物及び構 築物は主として31年、機械 装置及び運搬具は主として 14年である。	同左	同左
(ロ) 無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行差金は、社債償 還期間にわたり均等償却す る方法を採用している。	新株発行費及び社債発行 費については、支出時に全 額費用として処理し、社債 発行差金は、社債償還期間 にわたり均等償却する方 法を採用している。	新株発行費については、 支出時に全額費用として処 理し、社債発行差金は、社 債償還期間にわたり均等償 却する方法を採用してい る。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準			
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(ロ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(91,095百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,946百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
(ハ) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>
(6) 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準の適用については、従来、主として「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を主として「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。</p> <p>この変更により当中間連結会計期間の売上高は5,012百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ487百万円増加している。</p>	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。
(ハ)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左
(9) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用しており、当中間連結会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産又は流動負債に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	同左	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。

#### 会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等			当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 中間連結貸借対照表関係</p> <p>2 中間連結損益計算書</p>	<p>前中間連結会計期間まで「流動負債」の「その他」に含めていた「一年内償還予定社債」を個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」のうちの「一年内償還予定社債」は26,790百万円である。</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「受取利息及び受取配当金」と表示していた「受取利息」及び「受取配当金」を個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び受取配当金」のうちの「受取利息」は1,600百万円、「受取配当金」は2,036百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」のうちの「為替差益」は1,080百万円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成している。</p>		<p>当社は、平成14年12月26日に新日本製鐵株式会社との間で、両社ステンレス事業の構造的な収益体質強化を狙いとし、共同新設分割にて両社ステンレス事業を統合することを決定し、両社間でそのための基本契約書を締結した。</p> <p>平成15年6月20日、当社は、取締役会の承認をもって分割計画書を作成し、分割の手続きを開始した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>1 当社から分割するステンレス事業の内容</p> <p>事業内容                      当社のステンレス薄板、ステンレス厚中板に関する営業                      分割する資産及び負債の額                      資産の額 227億円                      負債の額 175億円                      (平成14年9月末実績)</p> <p>2 会社分割の形態                      当社及び新日本製鐵株式会社を分割会社とし、新日鐵住金ステンレス株式会社を新設会社とする共同新設分割</p> <p>3 新設会社の概要                      名称                      新日鐵住金ステンレス株式会社                      事業規模                      売上高1,500億円/年程度                      生産規模100万トン/年程度                      資本金 50億円                      従業員数 約1,300名</p> <p>4 会社分割の時期                      平成15年10月1日</p> <p>5 株式割当比率                      当社20%                      新日本製鐵株式会社80%</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	百万円 2,144,105	百万円 2,169,710	百万円 2,147,176
2 担保権設定状況	担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
	百万円	百万円	百万円
	現金及び預金 312	受取手形及び 売掛金 330	受取手形及び 売掛金 400
	受取手形及び 売掛金 100	有形固定資産 49,330	有形固定資産 51,259
	有形固定資産 68,061	無形固定資産 550	無形固定資産 550
	無形固定資産 570	投資有価証券 1,379	投資有価証券 1,363
	投資有価証券 1,214	計 51,590	計 53,573
	計 70,258		
	担保されている債務	担保されている債務	担保されている債務
	百万円	百万円	百万円
	支払手形及び 買掛金 271	短期借入金 9,512	短期借入金 8,916
	短期借入金 12,080	長期借入金 14,486	長期借入金 15,987
	長期借入金 22,505	計 23,998	計 24,904
	計 34,858		
3 偶発債務 保証債務	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。
	百万円	百万円	百万円
	三菱住友シリコ ン(株) 92,099	三菱住友シリコ ン(株) 82,247	三菱住友シリコ ン(株) 83,706
	サムコオレゴン 7,691	サムコオレゴン 6,001	サムコオレゴン 6,597
	その他22社 15,342	その他23社 16,472	その他25社 17,451
	計 115,133	計 104,721	計 107,755
	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	保証債務には保証類似借 入によるものを含めてい る。
4 受取手形割引高	百万円 22	百万円 2,109	百万円 428

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 事業再編益	「変革と再生」実行プランに基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は関係会社株式売却益等である。		「変革と再生」実行プラン及び「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益9,416百万円、土地の売却益等13,747百万円である。
2 特別修繕引当金取崩益			設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。
3 退職給付引当金繰入額	会計基準変更時差異の償却額である。	同左	同左
4 事業再編損		「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却損等である。	「変革と再生」実行プラン及び「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却損9,928百万円、割増退職金等2,383百万円である。
5 固定資産除却損失等		福利厚生施設等の固定資産売却損失等である。	当社和歌山製鉄所の熱延工場の休止時期が明らかになったことに伴う設備の除去損失等(関連貯蔵品の処分損2,284百万円を含む)である。
6 法人税、住民税及び事業税	簡便法により計算した当中間連結会計期間における税金費用を一括して記載している。	(追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、税金費用をより明確にするため、当中間連結会計期間から原則法に変更している。この変更による影響は軽微である。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
87,967	106,572	121,859
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金
186	179	338
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)
613	201	192
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
88,394	106,594	121,712

## (リース取引関係)

## &lt;借手側&gt;

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,380</td> <td>7,380</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,999</td> <td>2,023</td> <td>1,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,380</td> <td>9,404</td> <td>5,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	11,380	7,380	3,999	その他	3,999	2,023	1,976	合計	15,380	9,404	5,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,768</td> <td>5,177</td> <td>2,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,332</td> <td>1,445</td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,100</td> <td>6,623</td> <td>5,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	7,768	5,177	2,591	その他	4,332	1,445	2,886	合計	12,100	6,623	5,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,175</td> <td>6,021</td> <td>3,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,384</td> <td>1,576</td> <td>2,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,559</td> <td>7,597</td> <td>5,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	9,175	6,021	3,153	その他	4,384	1,576	2,807	合計	13,559	7,597
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	11,380	7,380	3,999																																															
その他	3,999	2,023	1,976																																															
合計	15,380	9,404	5,975																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	7,768	5,177	2,591																																															
その他	4,332	1,445	2,886																																															
合計	12,100	6,623	5,477																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	9,175	6,021	3,153																																															
その他	4,384	1,576	2,807																																															
合計	13,559	7,597	5,961																																															
2 オペレーティング・リース取引	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,465百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,006</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,437百万円	一年超	3,538	合計	5,975	一年内	719百万円	一年超	3,287	合計	4,006	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,440百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,746</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	1,961百万円	一年超	3,515	合計	5,477	一年内	703百万円	一年超	3,042	合計	3,746	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当連結会計年度の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 2,790百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,139</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	2,272百万円	一年超	3,689	合計	5,961	一年内	773百万円	一年超	3,366	合計	4,139											
	一年内	2,437百万円																																																
一年超	3,538																																																	
合計	5,975																																																	
一年内	719百万円																																																	
一年超	3,287																																																	
合計	4,006																																																	
一年内	1,961百万円																																																	
一年超	3,515																																																	
合計	5,477																																																	
一年内	703百万円																																																	
一年超	3,042																																																	
合計	3,746																																																	
一年内	2,272百万円																																																	
一年超	3,689																																																	
合計	5,961																																																	
一年内	773百万円																																																	
一年超	3,366																																																	
合計	4,139																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1 前中間連結会計期間

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	0百万円	0百万円	0百万円

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,853	60,100	3,247
債券	38	51	12
その他	81	57	24
合計	56,974	60,209	3,235

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,530
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	613

## 2 当中間連結会計期間

### (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	56,581	82,514	25,933
債券	28	36	7
その他	81	64	17
合計	56,691	82,614	25,923

### (2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日)

#### その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,482
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	201

### 3 前連結会計年度

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	53,321	52,688	632
債券	38	47	8
その他	81	50	31
合計	53,441	52,786	655

#### (2) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

##### その他有価証券

優先出資証券	25,000百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,392
マネー・マネージメント・ファンド(MMF)	192

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	7,336	7,517	181
	買建	5,846	5,835	10
金利	スワップ取引	7,725	140	140
合計		20,907	13,213	331

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	9,028	8,479	549
	買建	5,014	4,982	31
金利	スワップ取引	4,120	0	0
	金利キャップ取引	1,600 (33)	5	27
合計		19,763	13,467	489

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。  
3 金利キャップ取引の契約額等の( )内の金額は支払キャップ料である。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	8,399	8,394	4
	買建	6,270	6,328	57
金利	スワップ取引	7,345	185	185
	金利キャップ取引	1,600 (33)	0	32
合計		23,614	14,539	155

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。  
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。  
3 金利キャップ取引の契約額等の( )内の金額は支払キャップ料である。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	465,847	31,167	40,427	55,671	593,114		593,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,023		1,689	6,722	12,435	(12,435)	
計	469,870	31,167	42,117	62,394	605,549	(12,435)	593,114
営業費用	442,507	32,045	42,375	60,220	577,149	(11,068)	566,080
営業利益	27,363	877	258	2,173	28,400	1,366	27,033

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,482	25,607	21,959	23,110	550,161		550,161
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,644			6,221	7,866	(7,866)	
計	481,127	25,607	21,959	29,332	558,027	(7,866)	550,161
営業費用	434,395	27,410	22,054	27,420	511,282	(7,130)	504,151
営業利益	46,731	1,802	94	1,911	46,745	736	46,009

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス・情 報サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	960,301	78,635	76,281	109,415	1,224,633		1,224,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,825	66	2,638	16,709	26,239	(26,239)	
計	967,126	78,701	78,919	126,124	1,250,872	(26,239)	1,224,633
営業費用	900,414	79,257	79,765	119,679	1,179,115	(24,310)	1,154,805
営業利益	66,712	555	845	6,445	71,757	1,929	69,828

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

2 各区分に属する主要な製品等

鉄鋼 ..... 鋼板、建材製品、鋼管、交通産機品、糸鋼、鉄鋼事業に付帯する事業他  
 エンジニアリング ..... 鋼構造物、システム建築、パイプライン、環境プラント他  
 エレクトロニクス ..... 電子材料・部品、セラミックス他  
 その他 ..... 陶磁器他

3 エレクトロニクス事業については、前期まで「エレクトロニクス・情報サービス」として記載してきたが、(株)住友金属システムソリューションズ等の事業譲渡により事業内容が変動したことから、当中間連結会計期間より名称を変更している。

4 長期・大型請負工事の収益計上基準については、工事進行基準を適用しているが、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(6) 収益の計上基準」に記載のとおり、その適用範囲を当中間連結会計期間より変更している。この変更により当中間連結会計期間のエンジニアリング事業の売上高は5,012百万円増加し、営業利益は487百万円増加している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	108,177	54,266	162,443
連結売上高(百万円)			593,114
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	9.2	27.4

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	114,785	47,151	161,936
連結売上高(百万円)			550,161
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	8.5	29.4

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	215,988	106,835	322,824
連結売上高(百万円)			1,224,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	8.8	26.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法  
国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

## ( 1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	76円19銭	72円82銭	68円78銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円36銭	3円25銭	4円36銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 76円19銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2円36銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 68円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4円36銭</p>
1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益	8,585百万円	15,523百万円	17,076百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	8,585百万円	15,523百万円	17,075百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			
利益処分による役員賞与金			0百万円

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	3,631,999,217株	4,783,316,096株	3,917,580,894株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>転換社債 2 銘柄 額面総額 74,169百万円</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状 況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載 のとおりである。</p>	<p>転換社債 1 銘柄 額面総額 62,299百万円</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状 況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載 のとおりである。</p>	<p>転換社債 1 銘柄 額面総額 64,608百万円</p> <p>これらの詳細については、「第4提出会社の状 況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況」に記載 のとおりである。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>中期経営計画において計画している当社の増資に備えるべく、平成14年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、同日、発行登録書を関東財務局に提出した。</p> <p>なお、発行登録書の概要は次のとおりである。</p> <p>1. 募集有価証券の種類 普通株式</p> <p>2. 発行予定期間 効力発生予定日(平成14年11月27日)から1年を経過する日(平成15年11月26日)</p> <p>3. 発行予定額 60,000百万円</p> <p>4. 募集の方法 その他の者に対する割当</p> <p>5. 資金の使途 借入金返済及び社債償還資金に充当</p> <p>発行数等その他の事項は未定である。</p> <p>ただし、未定事項に関する取締役会決議は平成14年度下半期中を予定している。</p>	<p>1 当社は、「第2事業の状況4経営上の重要な契約等」に記載のとおり、新日本製鐵株式会社とのステンレス事業統合のための分割計画書に基づき、平成15年10月1日に当社からステンレス事業を会社分割し、新日鐵住金ステンレス株式会社(持分法適用関連会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>資産の額 226億円 負債の額 157億円</p> <p>2 当社は、「第2事業の状況4経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成15年5月14日に中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で締結した和歌山製鉄所上工程合弁事業契約に基づき、平成15年11月1日に当社から和歌山製鉄所上工程を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山(連結子会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>資産の額 1,003億円 負債の額 869億円</p> <p>なお、資本は134億円であり、最終(平成17年4月)は303億円の予定である。</p> <p>3 平成15年11月12日、当社の持分法適用関連会社である三菱住友シリコン株式会社は、大幅な収益改善を図るため、米国におけるシリコンウエーハの生産体制について工場閉鎖を伴う抜本的な生産拠点の再編・集約を決定した。三菱住友シリコン株式会社においては、工場閉鎖に伴う固定資産廃却損等の特別損失を計上することになるが、当該事象が当社損益に与える影響は約80億円である。</p>	<p>1 平成15年5月14日、当社は、中國鋼鐵(C S C)グループへのスラブ長期安定供給により和歌山製鉄所上工程のフル操業体制を確立するため、中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で、和歌山製鉄所上工程合弁事業契約を締結した。なお、会社分割により当社から分割する資産及び負債の額並びに合弁事業の出資の内訳は次のとおりである。</p> <p>資産の額 900億円(予定) 負債の額 765億円(予定)</p> <p>なお、資本は、当初は135億円の予定であり、最終(平成17年4月)は303億円の予定である。</p> <p>出資の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>当社</td> <td>62%</td> </tr> <tr> <td>中國鋼鐵(C S C)</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>住友商事株式会社</td> <td>5%</td> </tr> </table> <p>2 平成15年6月20日、当社は、持分法適用関連会社である住友特殊金属株式会社の株式を、日立金属株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結した。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 日立金属株式会社</p> <p>譲渡の時期 関連する法令等の条件を満たした時点で速やかに譲渡を実行する。</p> <p>譲渡する関連会社の概要 名称 住友特殊金属株式会社</p> <p>事業内容 マグネット及び応用製品・セラミックス・金属電子材等の製造・販売</p> <p>譲渡する株式の数 普通株式18,292千株</p> <p>譲渡価額 139億円</p> <p>譲渡損益 約40億円の譲渡損</p> <p>譲渡後の議決権比率 3.6%</p>	当社	62%	中國鋼鐵(C S C)	33%	住友商事株式会社	5%
当社	62%							
中國鋼鐵(C S C)	33%							
住友商事株式会社	5%							

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		70,792		83,434		103,778	
受取手形		2,005		1,266		1,838	
売掛金		103,058		93,984		99,928	
棚卸資産		171,979		162,834		158,447	
その他		100,798		96,010		110,197	
貸倒引当金		44		64		44	
流動資産合計		448,590	27.7	437,466	28.4	474,146	30.0
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		124,396		118,560		121,091	
構築物		61,921		57,980		59,488	
機械及び装置		317,334		294,501		299,979	
土地		146,285		135,682		144,256	
建設仮勘定		32,380		42,714		35,120	
その他		9,035		8,045		8,645	
有形固定資産合計		691,354		657,485		668,581	
無形固定資産		2,318		2,182		2,278	
投資その他の資産							
投資有価証券		388,883		380,577		372,740	
その他		118,647		91,796		97,122	
貸倒引当金		160		120		121	
投資損失引当金		28,620		29,350		32,954	
投資その他の資産 合計		478,750		442,903		436,785	
固定資産合計		1,172,423	72.3	1,102,570	71.6	1,107,645	70.0
繰延資産		79	0.0	61	0.0	70	0.0
資産合計		1,621,092	100.0	1,540,099	100.0	1,581,862	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		5,022		5,205		4,760	
買掛金		116,124		118,948		126,600	
短期借入金		270,463		181,947		213,079	
一年内償還予定社債		80,257		107,099		95,708	
その他		53,807		54,264		47,098	
流動負債合計		525,674	32.4	467,465	30.4	487,246	30.8
固定負債							
社債		199,700		176,600		198,200	
転換社債		69,312					
長期借入金		464,530		461,265		489,996	
退職給付引当金		17,453		12,093		10,655	
特別修繕引当金		10,741		4,190		4,190	
その他		13,318		16,591		19,632	
固定負債合計		775,056	47.8	670,739	43.5	722,674	45.7
負債合計		1,300,730	80.2	1,138,204	73.9	1,209,921	76.5
(資本の部)							
資本金		237,922	14.7	262,072	17.0	262,072	16.6
資本剰余金							
資本準備金		37,734		61,829		60,734	
資本剰余金合計		37,734	2.3	61,829	4.0	60,734	3.8
利益剰余金							
利益準備金		38,374		38,374		38,374	
中間(当期)未処分利益		5,582		25,457		11,934	
利益剰余金合計		43,957	2.7	63,832	4.2	50,309	3.2
その他有価証券 評価差額金		768	0.1	14,234	0.9	1,117	0.1
自己株式		20	0.0	74	0.0	57	0.0
資本合計		320,361	19.8	401,894	26.1	371,941	23.5
負債及び資本合計		1,621,092	100.0	1,540,099	100.0	1,581,862	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		345,721	100.0	359,219	100.0	727,706	100.0
売上原価		298,568	86.4	291,895	81.3	622,449	85.5
売上総利益		47,153	13.6	67,324	18.7	105,257	14.5
販売費及び一般管理費		28,062	8.1	28,753	8.0	56,581	7.8
営業利益		19,090	5.5	38,570	10.7	48,675	6.7
営業外収益	1	6,122	1.8	3,965	1.1	9,850	1.4
営業外費用	2	13,134	3.8	14,001	3.9	29,261	4.0
経常利益		12,079	3.5	28,535	7.9	29,263	4.0
特別利益	3	7,105	2.1	850	0.3	20,866	2.9
特別損失	4	9,502	2.8	8,009	2.2	28,136	3.9
税引前中間(当期) 純利益		9,682	2.8	21,375	6.0	21,993	3.0
法人税、住民税 及び事業税	5	4,100					
法人税等調整額		4,100	1.2	681	0.2	10,059	1.4
中間(当期)純利益		5,582	1.6	20,694	5.8	11,934	1.6
前期繰越利益				4,763			
中間(当期)未処分 利益		5,582		25,457		11,934	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  同左  同左	同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 同左
(2) 棚卸資産	総平均法による原価法を採用している。	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	新株発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(75,100百万円)については、退職給付信託による一括償却(31,212百万円)を実施し、残額については5年による按分額を費用化している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>
(4) 特別修繕引当金	<p>周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p>	同左	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 収益の計上基準	長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。	長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準の適用については、従来「工期1年超、請負金額10億円以上」の基準によっていたが、建設分野での公共投資の大幅な縮小を受け、請負金額の少額化傾向が続いているなかで、期間売上・損益の適正化を図る観点から、適用基準を「工期1年超、請負金額1億円以上」に変更することとした。 この変更により当中間会計期間の売上高は4,193百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ397百万円増加している。	長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用している。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引を行っている。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左
9 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準			当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
1 一年内償還予定社債に関する表示方法の変更	前中間会計期間まで中間貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めていた「一年内償還予定社債」を個別掲記している。 なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「一年内償還予定社債」は26,790百万円である。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表等規則完全議決権株式の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。		当社は、平成14年12月26日に新日本製鐵株式会社との間で、両社ステンレス事業の構造的な収益体質強化を狙いとし、共同新設分割にて両社ステンレス事業を統合することを決定し、両社間でそのための基本契約書を締結した。 平成15年6月20日、当社は、取締役会の承認をもって分割計画書を作成し、分割の手続きを開始した。 会社分割の概要は連結財務諸表(追加情報)に記載のとおりである。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	1,821,980百万円	1,862,202百万円	1,842,539百万円
2 偶発債務 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 239,914</p> <p>三菱住友シリコ ン(株) 92,099</p> <p>住金スチール(株) 28,042</p> <p>住友金属建材(株) 26,546</p> <p>その他26社 64,980</p> <hr/> <p>計 451,581</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 222,087</p> <p>三菱住友シリコ ン(株) 82,247</p> <p>住金スチール(株) 27,708</p> <p>住友金属建材(株) 23,780</p> <p>その他27社 62,782</p> <hr/> <p>計 418,606</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナ ンス(株) 239,912</p> <p>三菱住友シリコ ン(株) 83,706</p> <p>住金スチール(株) 25,989</p> <p>住友金属建材(株) 24,855</p> <p>その他29社 62,999</p> <hr/> <p>計 437,462</p> <p>保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち			
受取利息	299百万円	291百万円	533百万円
受取配当金	4,032	3,113	5,112
2 営業外費用のうち			
支払利息及び社債利息	8,206百万円	7,482百万円	15,827百万円
3 特別利益のうち			
事業再編益	4,557百万円	850百万円	9,123百万円
	「変革と再生」実行プランに基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は関係会社株式売却益等である。	「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は、関係会社株式売却益等である。	「変革と再生」実行プラン及び「中期経営計画」に基づき資産・負債の圧縮を進めたことによるものであり、その内容は関係会社株式売却益5,527百万円、土地の売却益等3,596百万円である。
投資有価証券売却益	2,548		5,191
特別修繕引当金取崩益			6,551
			設備の稼働実態及び改修計画に基づき引当金残高を適正化したことに伴う取崩額である。
4 特別損失のうち			
退職給付引当金繰入額	2,214百万円	2,473百万円	4,428百万円
	会計基準変更時差異の償却額である。	会計基準変更時差異の償却額である。	会計基準変更時差異の償却額である。
固定資産除却損失等		5,535	9,557
		福利厚生施設等の固定資産売却損失等である。	和歌山製鉄所の熱延工場の休止時期が明らかになったことに伴う設備の除却損失等(関係貯蔵品の処分損2,284百万円を含む)である。
投資有価証券売却損	2,428		5,893
投資有価証券評価損	4,859		8,257
5 法人税、住民税及び事業税	簡便法により計算した当中間会計期間における税金費用を一括して記載している。	(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、税金費用をより明確にするため、当中間会計期間から原則法に変更している。この変更による影響は軽微である。	
6 減価償却実施額			
有形固定資産	29,031百万円	26,538百万円	58,988百万円
無形固定資産	34	54	92

## (リース取引関係)

## &lt;借手側&gt;

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,662</td> <td>5,076</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 753百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	7,662	5,076	2,585	他				一年内	1,239百万円	一年超	1,345	合計	2,585	一年内	222百万円	一年超	920	合計	1,143	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,026</td> <td>4,255</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 814百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>920</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	6,026	4,255	1,770	他				一年内	887百万円	一年超	883	合計	1,770	一年内	212百万円	一年超	708	合計	920	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,042</td> <td>4,178</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>957百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,369百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,032</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	6,042	4,178	1,863	他				一年内	957百万円	一年超	905	合計	1,863	一年内	222百万円	一年超	809	合計
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																								
工具器具備品	7,662	5,076	2,585																																																																								
他																																																																											
一年内	1,239百万円																																																																										
一年超	1,345																																																																										
合計	2,585																																																																										
一年内	222百万円																																																																										
一年超	920																																																																										
合計	1,143																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																								
工具器具備品	6,026	4,255	1,770																																																																								
他																																																																											
一年内	887百万円																																																																										
一年超	883																																																																										
合計	1,770																																																																										
一年内	212百万円																																																																										
一年超	708																																																																										
合計	920																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
工具器具備品	6,042	4,178	1,863																																																																								
他																																																																											
一年内	957百万円																																																																										
一年超	905																																																																										
合計	1,863																																																																										
一年内	222百万円																																																																										
一年超	809																																																																										
合計	1,032																																																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成14年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,082	14,449	2,633
関連会社株式	21,929	28,113	6,183
合計	39,012	42,562	3,550

当中間会計期間(平成15年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	5,062	1,467
関連会社株式	17,003	28,381	11,378
合計	23,533	33,444	9,911

前事業年度(平成15年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	4,147	2,382
関連会社株式	26,549	32,288	5,739
合計	33,079	36,436	3,356

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>中期経営計画において計画している当社の増資に備えるべく、平成14年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、同日、発行登録書を関東財務局に提出した。</p> <p>なお、発行登録書の概要は次のとおりである。</p> <p>1. 募集有価証券の種類 普通株式</p> <p>2. 発行予定期間 効力発生予定日(平成14年11月27日)から1年を経過する日(平成15年11月26日)</p> <p>3. 発行予定額 60,000百万円</p> <p>4. 募集の方法 その他の者に対する割当</p> <p>5. 資金の使途 借入金返済及び社債償還資金に充当</p> <p>発行数等その他の事項は未定である。</p> <p>ただし、未定事項に関する取締役会決議は平成14年度下半期中を予定している。</p>	<p>1 当社は、「第2事業の状況4経営上の重要な契約等」に記載のとおり、新日本製鐵株式会社とのステンレス事業統合のための分割計画書に基づき、平成15年10月1日に当社からステンレス事業を会社分割し、新日鐵住金ステンレス株式会社(持分法適用関連会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p> <p>2 当社は、「第2事業の状況4経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成15年5月14日に中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で締結した和歌山製鐵所上工程合弁事業契約に基づき、平成15年11月1日に当社から和歌山製鐵所上工程を会社分割し、株式会社住金鋼鐵和歌山(連結子会社)を設立した。</p> <p>当社から分割した資産及び負債は中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p>	<p>1 平成15年5月14日、当社は、中國鋼鐵(C S C)グループへのスラブ長期安定供給により和歌山製鐵所上工程のフル操業体制を確立するため、中國鋼鐵(C S C)及び住友商事株式会社との間で、和歌山製鐵所上工程合弁事業契約を締結した。なお、会社分割により当社から分割する資産及び負債の額並びに合弁事業の出資の内訳は連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりである。</p> <p>2 平成15年6月20日、当社は、関連会社である住友特殊金属株式会社の株式を、日立金属株式会社に譲渡する株式譲渡契約を締結した。</p> <p>譲渡の概要については、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであるが、個別財務諸表の譲渡損益は、約60億円の譲渡益である。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                 |                |                             |   |
|---------------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類         | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (2) 訂正発行登録書                     |                |                             | 平成15年6月27日<br>平成15年10月7日<br>関東財務局長に提出。                |
| (3) 発行登録書(普通<br>社債)及びその添<br>付書類 |                |                             | 平成15年5月7日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (4) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類        |                |                             | 平成15年4月28日<br>平成15年5月23日<br>平成15年10月22日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正<br>報告書             |                |                             | 平成15年10月7日<br>関東財務局長に提出。                              |

平成15年2月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 中間監査報告書

平成14年12月13日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 阿 部 紘 武

代表社員  
関与社員

公認会計士 土 井 良 延 英

代表社員  
関与社員

公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3事業区分の変更に記載されているとおり、会社は、エンジニアリング事業及びその他事業に属していた一部の会社の鉄鋼事業への移管並びに鉄鋼事業、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス・情報サービス事業に属していた一部の会社のその他事業への移管を行った。この変更は、当中間連結会計期間に導入した社内カンパニー制に基づく新たな業務執行体制に対応して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報(注)3事業区分の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 阿部 紘 武

代表社員  
関与社員

公認会計士 吉田 修 己

代表社員  
関与社員

公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月13日

住友金属工業株式会社

代表取締役社長 下 妻 博 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 阿 部 紘 武

代表社員  
関与社員

公認会計士 土 井 良 延 英

代表社員  
関与社員

公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友金属工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 阿部 紘 武

代表社員  
関与社員

公認会計士 吉田 修 己

代表社員  
関与社員

公認会計士 柴田 良 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。